

年頭のご挨拶

日本銀行甲府支店
支店長 長江 敬



皆様方におかれましては、新春を迎えられ、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年、国内では各地で大雪や猛暑に見舞われたほか、台風や地震による被害も相次ぎました。また、海外では米国トランプ政権の「米国第一主義」に基づく外交・通商政策が多くの国に様々な影響を及ぼしました。このように2018年は、国内外で不確実性が一段と高まった年であったと言えるのではないのでしょうか。

そうしたなかであってわが国経済は、天候不順や自然災害の影響を受けつつも、緩やかな拡大を続けました。山梨県でも、製造業で高水準の生産が続くなか、企業の設備投資や個人消費が増加し、雇用・所得環境も着実に改善するなど、年間を通じて景気の拡大が続いたものとみています。ただし、年後半には、当地主力の工作機械や半導体関連の企業から、米中貿易摩擦の影響やスマホ需要の減退等から受注が減少しているとの声が聞かれるようになりました。このように一部で変調の兆しがみられたところですが、昨年12月に公表した日銀短観では、県内企業の業況判断DIが1年振りの改善となり良好な水準を維持するなど、県内経済が拡大基調にあることが改めて確認されました。

今年の山梨県経済を展望すると、基本的にはこれまでの緩やかな拡大が続くことが期待されます。もっとも、米中貿易摩擦の影響の広がりや10月に実施予定の消費増税に伴う駆け込み需要と反動など、景気の下押しにつながるリスク要因が少なくないのも事実です。さらに、深刻化する人手不足、グローバル規模での情報化社会の進展など、企業にとって対応すべき課題が山積している状況でもあります。

このような厳しい環境が想定される時こそ、各企業が将来を見据え、生産性の向上や新たな付加価値の創造に向けて、継続的な設備投資や研究開発、時代の変化に即した形での経営体制の見直しなどに取り組んでいくことが求められます。日本銀行としても、そうした企業の方々の取り組みを強力な金融緩和でサポートしていく所存です。

今年は平成の時代が終わり、新たな時代が始まる記念すべき年です。新しい年が皆様方にとりまして更なる発展の年となりますようご祈念申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。